

2020年3月期 決算のお知らせ

2020年5月26日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2020年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,133	(5.7)	6,114	(5.7)	582	(△ 6.6)	882	(△ 5.4)
2019年3月期	5,802	(△15.0)	5,784	(△14.7)	623	(△59.7)	933	(△47.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	595	(△16.0)	20	25	—	—	2.7	2.5
2019年3月期	708	(△39.5)	24	10	—	—	3.2	2.8

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産		自己資本規制比率
	百万円		百万円		%	円	銭	%
2020年3月期	37,687		21,687		57.5	737	70	460.4
2019年3月期	32,681		21,808		66.7	741	79	542.1

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	16	86	16	86	495	70.0	2.3
2020年3月期	—	—	14	17	14	17	416	70.0	1.9
2021年3月期 (予想)	—	—	未定		未定		—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、米中貿易協議が難航するなか輸出が振るわず、深刻な台風被害、消費増税と悪材料が続き、消費増税後には個人消費や設備投資も想定を超える落ち込みとなり減速傾向で推移しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気はさらに悪化することとなりました。

当期の株式流通市場は、2019年度半ばまでは米中貿易協議の動向から日経平均株価は2万1,000円台を中心に膠着した推移となりましたが、年明けにかけて米中貿易協議の進展、米FRBの追加利下げを背景に、2020年1月20日には2万4,083円51銭の高値を付けました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う先行き懸念から2020年3月19日に1万6,552円83銭まで値を下げ、その後、主要国の大規模な経済対策により反発したものの、年度末の終値は1万8,917円1銭（3月末比△10.8%）となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年債利回りは米中貿易摩擦の激化や欧米の中央銀行による利下げ期待の高まり等を受け、8月に△0.3%近辺まで低下しましたが、米中貿易協議の進展を受け、景気の先行き懸念が後退し年末にかけて0%近辺まで上昇しました。その後、中東での地政学リスクの高まりと新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱から、△0.15%近辺から0.05%まで乱高下する展開となり期末は△0.005%となりました。また、為替市場のドル円相場は、米ドル金利の低下などから円高基調で推移しましたが、米国の株価が上昇するなどリスクオンの動きが活発化すると円安基調となりました。その後は、新型コロナウイルスの影響で市場の混乱が拡大すると一時104円台に上昇した後、111円台まで下落するなど変動の大きな展開となりました。

当期の業績は、営業収益61億33百万円（前年同期比105.7%）、経常利益は8億82百万円（同94.6%）となりました。また、法人税等調整額△2百万円、法人税、住民税及び事業税2億89百万円を差し引いた当期純利益は5億95百万円（同84.0%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は24億15百万円（前期比106.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は2兆7,835億76百万円（前期比91.2%）となり、株式委託手数料は11億55百万円（同92.4%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は63百万円（前期比49.4%）、債券引受高は147億円（同41.5%）となり、引受け・売出し手数料は3百万円（同75.9%）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は8億25百万円（前期比139.5%）、その他の受入手数料は3億29百万円（同101.0%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は8億20百万円（同139.6%）、代行手数料は3億6百万円（同102.2%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 84 百万円（前期比 537.3%）、債券等が 35 億 61 百万円（同 105.1%）、その他が△ 4 百万円となり、合計 36 億 40 百万円（同 106.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 76 百万円（前期比 72.2%）、金融費用は 18 百万円（同 106.7%）となりました。この結果、金融収支は 57 百万円（同 65.4%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、55 億 32 百万円（前期比 107.2%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益には、受取配当金など 3 億 4 百万円を営業外収益に、固定資産除却損など 4 百万円を営業外費用に計上いたしました。

2 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2019年3月31日)	当期 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	22,271	24,987
現金・預金	9,031	8,237
預託金	6,500	7,000
顧客分別金信託	6,500	7,000
トレーディング商品	816	5,539
商品有価証券等	816	5,539
約定見返勘定	260	—
信用取引資産	4,690	3,760
信用取引貸付金	4,612	3,695
信用取引借証券担保金	77	65
立替金	628	317
短期貸付金	3	—
その他の流動資産	341	132
固定資産	10,409	12,699
有形固定資産	1,345	1,464
建物	171	155
器具備品	204	153
土地	935	935
建設仮勘定	34	220
無形固定資産	60	48
投資その他の資産	9,002	11,185
投資有価証券	8,733	10,917
長期差入保証金	248	251
その他	20	16
資産合計	32,681	37,687

(単位：百万円)

科目	前期 (2019年3月31日)	当期 (2020年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	7,669	12,905
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	4,764
信用取引負債	677	424
信用取引借入金	369	303
信用取引貸証券受入金	307	121
預り金	5,659	6,235
顧客からの預り金	5,105	5,494
その他の預り金	554	740
受入保証金	877	822
未払法人税等	23	208
賞与引当金	166	201
役員賞与引当金	10	10
その他の流動負債	254	238
固定負債	3,182	3,072
繰延税金負債	2,474	2,375
退職給付引当金	638	606
役員退職慰労引当金	45	65
その他の固定負債	23	23
特別法上の準備金	21	21
金融商品取引責任準備金	21	21
負債合計	10,873	15,999
(純資産の部)		
株主資本	15,962	16,061
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,282	8,382
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,832	7,932
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,864	1,964
評価・換算差額等	5,845	5,626
その他有価証券評価差額金	5,845	5,626
純資産合計	21,808	21,687
負債・純資産合計	32,681	37,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)
営業収益	5,802	6,133
受入手数料	2,271	2,415
トレーディング損益	3,424	3,640
金融収益	106	76
金融費用	17	18
純営業収益	5,784	6,114
販売費・一般管理費	5,161	5,532
取引関係費	1,476	1,706
人件費	2,463	2,504
不動産関係費	316	325
事務費	528	558
減価償却費	104	137
租税公課	147	172
その他	123	126
営業利益	623	582
営業外収益	312	304
受取配当金	306	294
その他	5	9
営業外費用	2	4
経常利益	933	882
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	9	0
金融商品取引責任準備金繰入	—	0
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	1	0
税引前当期純利益	923	882
法人税、住民税及び事業税	197	289
法人税等調整額	18	△2
当期純利益	708	595

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△819	△819	△819
当期純利益			708	708	708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△111	△111	△111
2019 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,864	8,282	15,962

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018 年 4 月 1 日 残 高	5,873	5,873	21,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△819
当期純利益			708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△27	△27	△27
事業年度中の変動額合計	△27	△27	△138
2019 年 3 月 31 日 残 高	5,845	5,845	21,808

当期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,864	8,282	15,962
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△495	△495	△495
当期純利益			595	595	595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	99	99	99
2020 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,964	8,382	16,061

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019 年 4 月 1 日 残 高	5,845	5,845	21,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△495
当期純利益			595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△219	△219	△219
事業年度中の変動額合計	△219	△219	△120
2020 年 3 月 31 日 残 高	5,626	5,626	21,687

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2020年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,349	1,257	93.2
(株券)	(1,250)	(1,155)	(92.4)
(債券)	(0)	(0)	(56.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	3	75.9
(株券)	(1)	(1)	(96.3)
(債券)	(3)	(2)	(68.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	591	825	139.5
その他の受入手数料	326	329	101.0
合計	2,271	2,415	106.3

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,263	1,166	92.3
債券	5	4	78.4
受益証券	986	1,229	124.6
その他	15	15	99.9
合計	2,271	2,415	106.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	15	84	537.3
債券	3,389	3,561	105.1
その他	18	△4	—
合計	3,424	3,640	106.3

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	232	208,768	211	197,822	90.8	94.8
(自己)	(71)	(36,378)	(68)	(40,722)	(97.0)	(111.9)
(委託)	(161)	(172,389)	(142)	(157,099)	(88.0)	(91.1)
委託比率	69.5%	82.6%	67.4%	79.4%		
東証シェア	0.026%	0.014%	0.026%	0.015%		
1株当たり 委託手数料	7円72銭		8円9銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.007	0.054	699.7
	〃 (金 額)	129	63	49.4
	債 券 (額面金額)	35,686	14,793	41.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.007	0.061	814.0
	〃 (金 額)	86	74	86.7
	債 券 (額面金額)	34,545	14,223	41.2
	受 益 証 券 (額面金額)	188,075	221,505	117.8
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,466	15,645
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,845	5,626
	金融商品取引責任準備金等	21	21
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	5,867	5,647
控除資産	(C)	1,709	4,309
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	19,624	16,983
リスク相当額	市場リスク相当額	2,140	2,235
	取引先リスク相当額	168	127
	基礎的リスク相当額	1,310	1,324
	計 (E)	3,619	3,688
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	542.1%	460.4%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	13	14
従 業 員 数	310	312

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。